

# 新型コロナウイルスによる 全国経済への影響

2020年9月23日

株式会社 日本総合研究所  
チェアマン・エメリタス 高橋 進

# 日本の新型コロナ感染の直近の状況

## ○新規感染者数の動向

- ✓ 全国の発症時点で見た感染状況は、7月末がピークになっているように見え、主要都市の実効再生産数は、足元で1を下回っている。
- ✓ 接待を伴う飲食店などハイリスクの場における積極的な対応や都道府県による自粛要請への協力、市民の行動変容の影響などもあってか、新規感染者数は全国的にやや減少に転じたが、感染者数の動向は地域差がある。
  - ・人口10万人当たりの1週間の累積感染者数(8/25～8/31)  
全国 4.13人(5,209人↓)、東京都 9.98人(1,389人↓)、愛知県 4.05人(306人↓)、大阪府 7.36人(648人↓)、福岡県 8.41人(429人↓)、沖縄県 15.97人(232人↓)
  - ・感染経路が特定できない症例の割合(8/22～8/28) 全国 50.8%(前週差0.1%↓)、東京都 59.5%(2.4%↓)

## ○入院患者数の動向<sup>(※)</sup>

- ✓ 入院者数はやや減少傾向となったが、引き続き高い水準が続いている。受入確保病床に対する割合(括弧内)も同様であり、特に一部地域では増加が続き、高水準となっている。
  - ・入院者数(8/26):全国 5,581人↓(24.5%)、東京都 1,588人↓(48.1%)、愛知県 369人↑(46.6%)、大阪府 483人↓(38.4%)、福岡県 272人↓(55.5%)、沖縄県 289人↓(62.7%)
- ✓ 重症者数は7月上旬以降増加傾向が続いていたが、前週と同水準となっており、4月頃のピーク(381人(4/28))には達していない。
  - ・重症者数(8/26):全国 331人(274人↓)(11.5%(9.6%)<sup>※</sup>)、東京都 83人(43人↓)(20.8%(10.5%)<sup>※</sup>)、愛知県 21人↑(30.0%)、大阪府 72人↑(38.3%)、福岡県 16人↓(26.7%)、沖縄県 24人↓(49.0%)

## ○検査体制

- ✓ 検査件数に変動はあるが、直近の検査件数に対する陽性者の割合は4.0%であり、前週差0.3%ポイント減少し、緊急事態宣言時(4/6～4/12の8.8%)と比較すると引き続き低位である。
  - ・検査数(8/24～8/30) :全国 133,493件↓、東京都 36,090件↓、愛知県 4,707件↓、大阪府10,634件↓、福岡県 8,878件↓、沖縄県 2,632件↓
  - ・陽性者の割合(8/24～8/30):全国 4.0%(前週差0.3%ポイント↓)、東京都 3.8%(0.3%ポイント↓)、愛知県 6.5%(1.9%ポイント↓)、大阪府6.2%(0.9%ポイント↓)、福岡県 5.1%(0.5%ポイント↑)、沖縄県8.8%(1.8%ポイント↑)

※「入院患者数の動向」は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況、病床数等に関する調査」による。この調査では、記載日の0時時点で調査・公表している。重症者数については、8月14日公表分以前とは対象者の基準が異なる。( )内の数字は前週と同じ基準で比較した場合の数値。↑は前週と比べ増加、↓は減少を意味する。

## <感染状況について>

- 接待を伴う飲食店などハイリスクの場における積極的な対応や都道府県による自粛要請への協力、市民の行動変容の影響などもあり、今回の感染拡大については、全国の発症日ベースの流行曲線からは、7月27～29日以降、緩やかな下降が続いている。また、検査件数に対する陽性者割合についても、前週差で0.3%ポイント減少して4.0%となった。
- 全国的な傾向としては、新規感染者数は緩やかに減少を始めていると考えられる。最直近の8月中旬までで見た際に、東京、大阪、愛知の実効再生産数は、1を下回っていることが確認されているが、東京では引き続き1に近い値が続いている。また、大阪、福岡、沖縄など状況を注視する必要がある地域もある。引き続き、継続的な患者発生数や再拡大に向けた警戒が必要な状況である。
- 8月に入り、感染者数に占める中高年層の割合は上昇傾向となり、3～5月と比べれば低いものの6月～7月と比較すると高い水準で推移している。また、3～5月の感染拡大でも重症者・死亡者数は新規感染者数のピークから遅れて増加したが、重症者の状況については、7月上旬以降増加傾向が続いていたが、前週と同水準となっており、4月頃のピーク(381人(4/28))には達していない。
- 3～5月の流行では、感染拡大のピークを過ぎてから病院や高齢者施設での感染が多発した。6月下旬以降の流行では、感染予防や感染拡大防止に向けた早期検知、早期対応が進んだこともあり、首都圏などでは「大規模な」院内・施設内感染の発生は減少している。引き続き、早期検知・早期対応をはじめ院内・施設内感染を防止する取組が重症者・死亡者数を抑えていくことが重要である。
- こうした点を踏まえ、引き続き、「3密」や大声を上げる環境の回避、室内でのマスクの着用、フィジカル・ディスタンスの徹底、換気の徹底など、基本的な感染予防対策の実施や、院内・高齢者施設における施設内感染対策、クラスターが起きた場合の早期対応など、これからも必要な対策を継続すべきである。

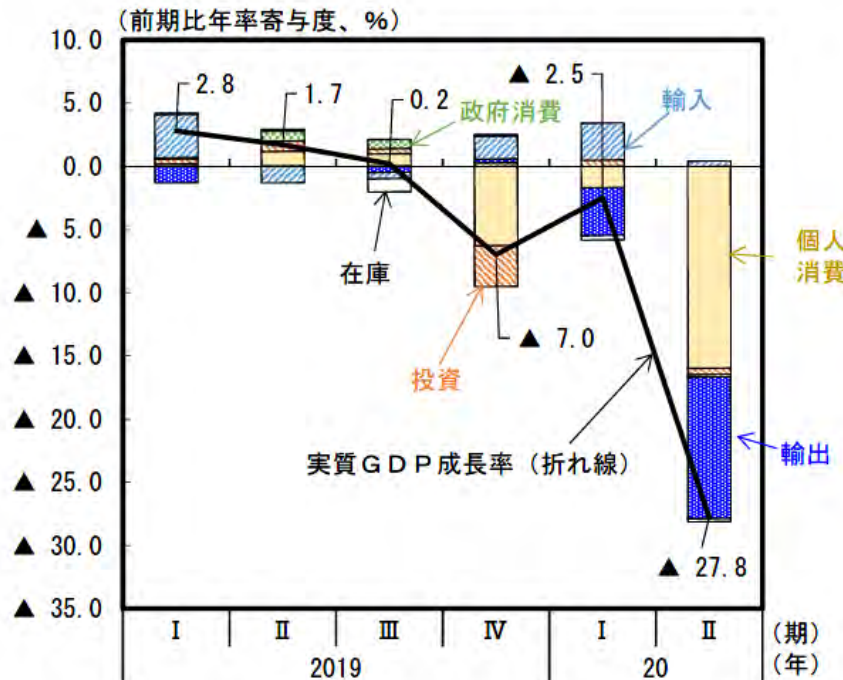
## <今後の対応について>

- 政府は、感染状況の監視・評価を継続し、「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」(令和2年8月28日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)に基づき、軽症者や無症状者の宿泊療養等での対応の徹底と医療資源を重症者の治療に重点化し、感染症法における入院勧告等の権限の運用を政令改正を含め見直しを行うこととしているが、本アドバイザリーボードの議論も踏まえて、検討を進めていくべきである。
- 併せて、接待を伴う飲食店などハイリスクの場における積極的な対応を継続していくことや、検査体制の抜本的な拡充、医療提供体制の確保、保健所体制の整備などに早急に取り組むべきである。

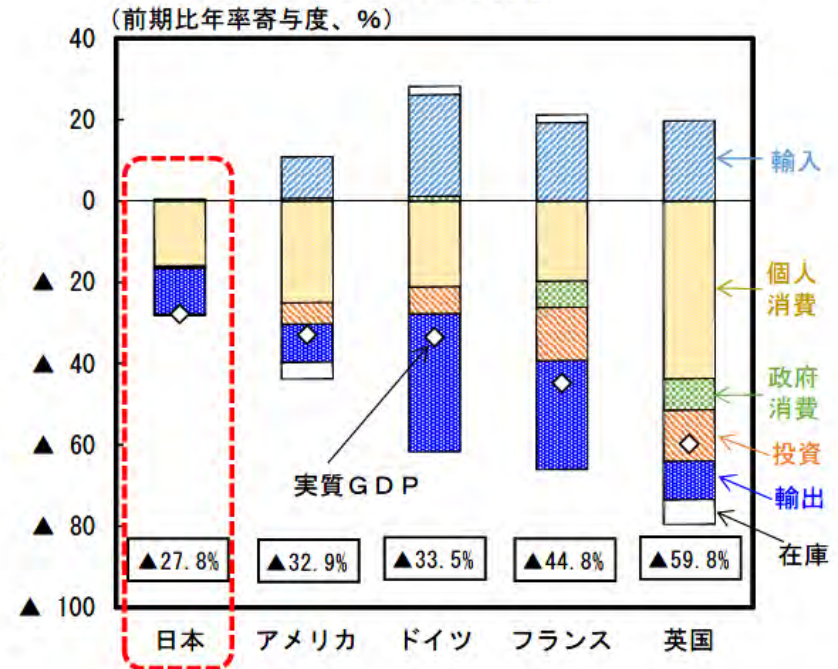
## 今月のポイント(1) 我が国と各国のGDP(2020年4-6月期)

- 我が国の4-6月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲27.8%と3期連続のマイナス。4、5月の緊急事態宣言の影響により個人消費が大幅減。また、輸出も欧米におけるロックダウンの影響により大幅減。
- 欧米主要国の4-6月期の実質GDP成長率は、ロックダウンの影響等により、いずれも前期比年率▲30%~▲60%と大幅に低下。こうした欧米諸国に比べると、我が国のGDPの減少幅は抑えられている。
- また、我が国を含め、各国とも4、5月を底に経済活動の再開が進展。

我が国の実質GDP成長率



主要国の実質GDP成長率の比較  
(2020年4-6月期)

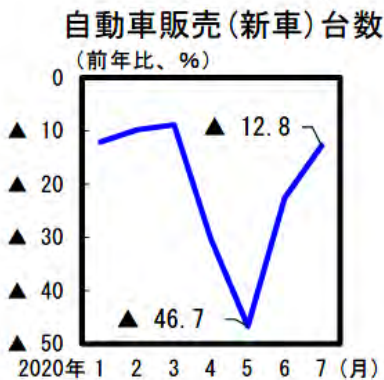
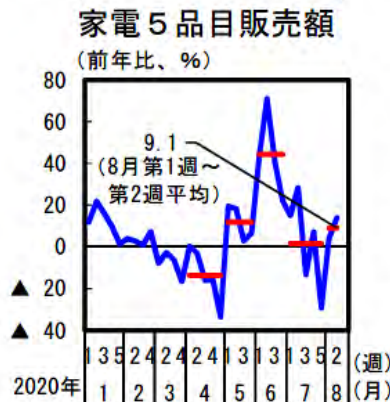
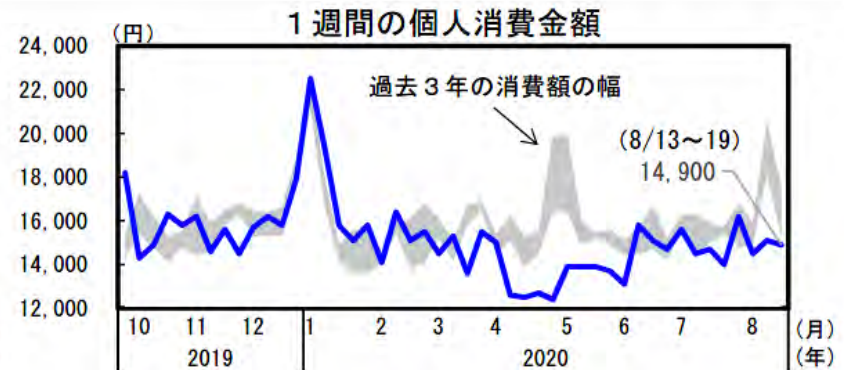
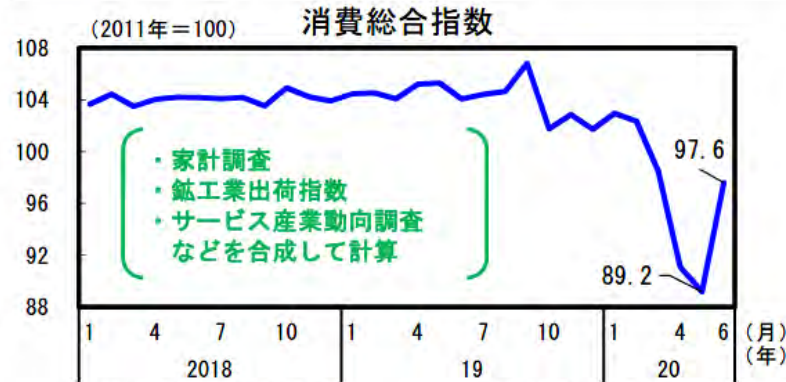


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所、英国統計局により作成。季節調整値。  
2. 上記の「投資」には、住宅投資、設備投資、公共投資が含まれる。

(資料) 内閣府：月例経済報告等に関する閣僚会議資料(2020年8月27日)

## 今月のポイント(2) 個人消費

- 個人消費は、緊急事態宣言下の4、5月を底に、持ち直している。品目別では、家電販売額は前年比プラスで推移し、自動車販売台数は前年比のマイナス幅が縮小するなど、財支出は増加。
- ただし、サービスも含めた週当たり消費額は、このところの感染者数の増加や天候不順もあり、過去3年に比べて低い水準で推移。こうした中、消費の下支え等に資する直接給付等の各種支援策は着実に実行。



消費の下支え等に資する主な支援策の実績 (兆円程度)

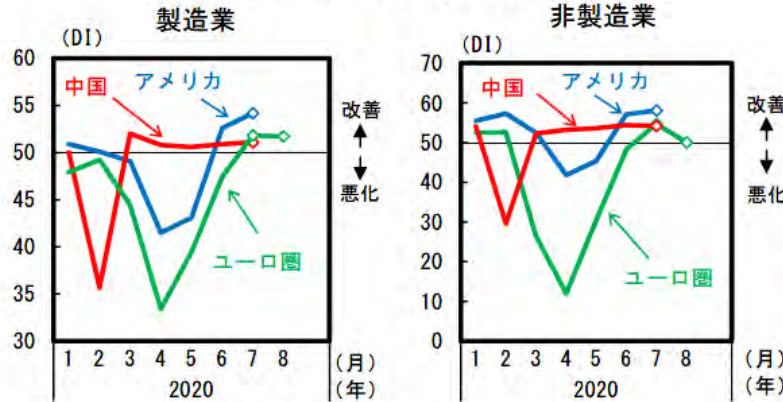
|         | 予算額  | 直近時点         | 支給決定/支給件数         |
|---------|------|--------------|-------------------|
| 特別定額給付金 | 12.9 | 12.6(8/21時点) | 約5,826万世帯(約98.6%) |
| 持続化給付金  | 5.2  | 4.0(8/21時点)  | 約311万件            |
| 雇用調整助成金 | 1.6  | 1.0(8/21時点)  | 約81.3万件(8/25時点)   |
| 緊急小口資金等 | 0.4  | 0.3(8/15時点)  | 約92.4万件           |
| 合計      | 22.7 | 17.9         | —                 |

- (備考) 1. 左上図の消費総合指数は内閣府推計値(季節調整値)。左下図(左)は、「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」(経済産業省)により作成。家電5品目はテレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の合計。左下図(右)は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
2. 右上図は、株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。データは20~69歳の男女1,000人を対象にインターネット調査を実施し、集計したもの。消費額は家賃、公共料金等を除く金額。灰色の領域は、直近3年間における消費金額の最大値から最小値の幅を示す。
3. 右下図の予算額には、事務費を含む。休業支援金(予算額0.5兆円、直近時点0.0兆円)と家賃支援給付金(予算額2.0兆円、直近時点0.04兆円)も合計には含まれている。

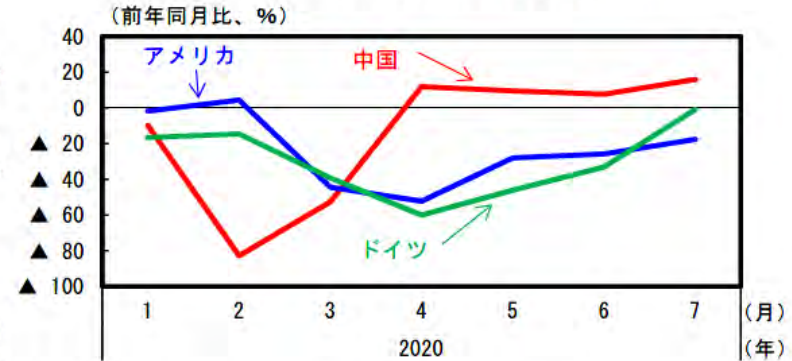
## 今月のポイント(3) 輸出

- 輸出は、主要貿易相手国の経済活動再開が進む中で、持ち直しの動きがみられる。
- 品目別輸出では、主要国における日本車販売台数が復調傾向にあることから、アメリカ向けを中心に、自動車関連財が全体を牽引。

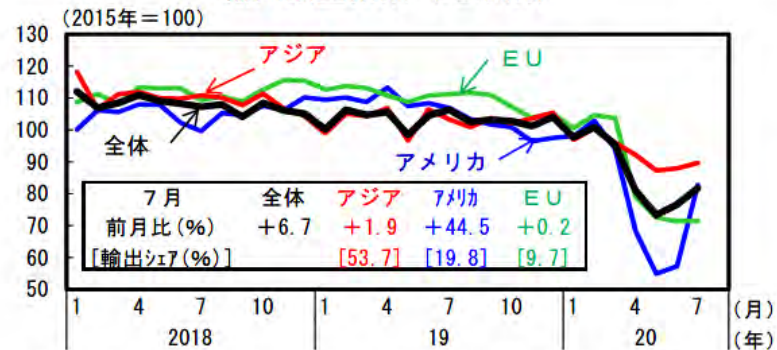
主要国・地域のPMI



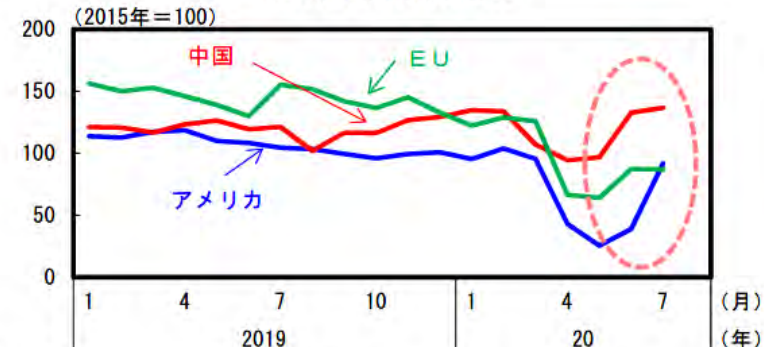
主要国における日本車販売台数



輸出数量指数 (地域別)



自動車関連財輸出

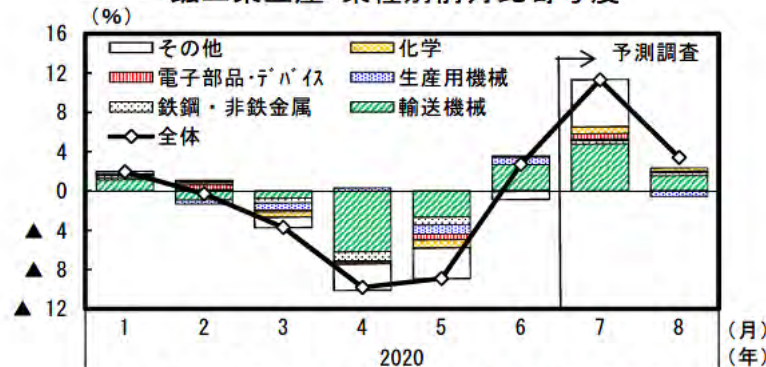


(備考) 1. 左上図は、アメリカは全米供給管理協会(ISM)、ユーロ圏及び英国は民間調査会社マークイット、中国は国家统计局により作成。  
 2. 左下図及び右下図は、財務省「貿易統計(7月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。自動車関連財は、乗用車と自動車の部分品を金額ウェイトで合成したもの。各シェアは2019年の金額シェア(EUは英国を除く)。なお、各地域向け輸出金額に占める自動車関連財のシェアは、中国10.0%、アメリカ32.9%、EU22.9%。  
 3. 右上図は、MARKLINESにより作成。

## 今月のポイント(4) 生産・企業収益

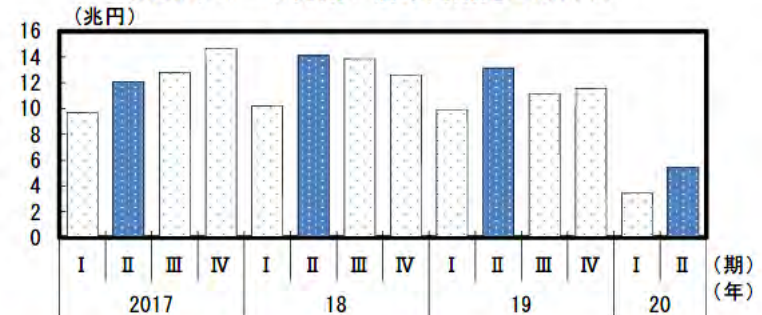
- 輸出の持ち直しの動きを受けて、6月の製造業の生産は増加。7、8月の予測調査においても持ち直しの動きが続く見通し。非製造業の生産も、国内の経済活動が引き上げられるにつれて6月は増加。
- ただし、2020年4－6月期の企業収益は、大幅な減少が継続。こうした状況下において、資金繰り支援は着実に企業を下支え。

鉱工業生産 業種別前月比寄与度

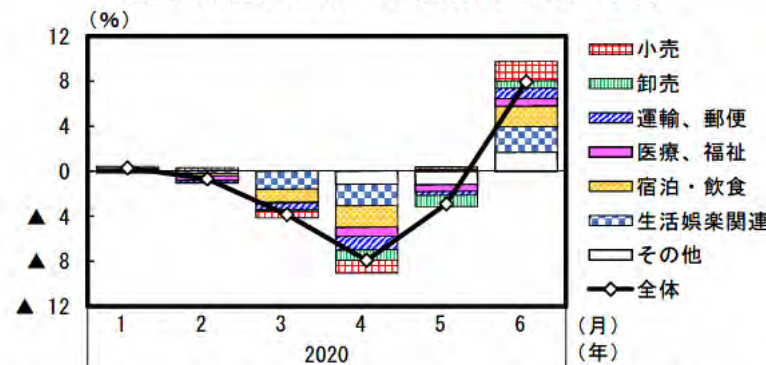


上場企業の経常利益 (全業種)

2020年4－6月期：前年同期比▲58.5%



第3次産業活動 業種別前月比寄与度



公的金融機関等の資金繰り支援額

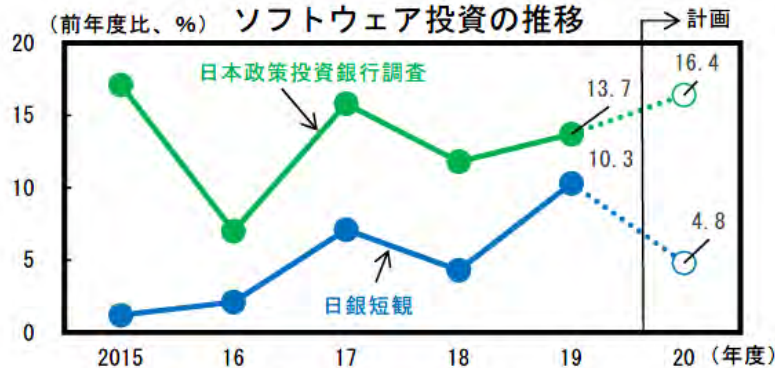
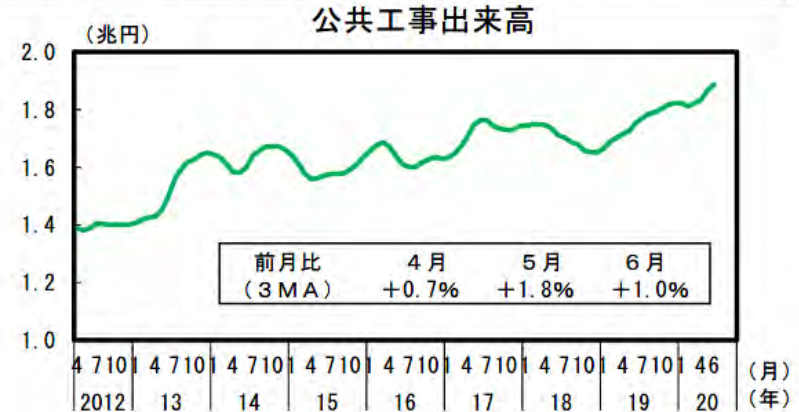
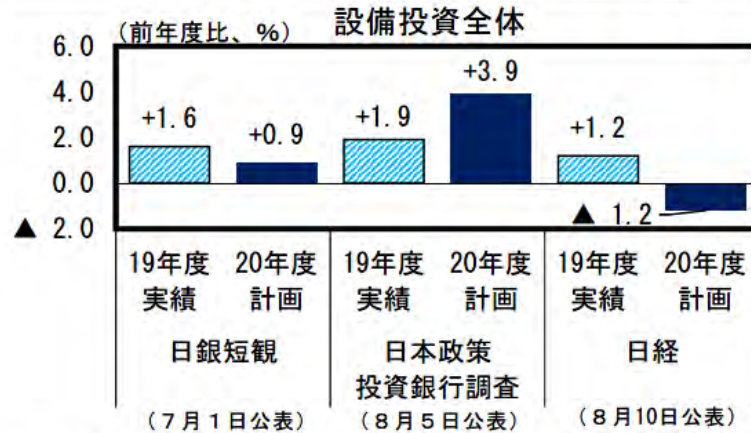
|    | 日本公庫    | 商工中金   | 地銀・信金・信組等<br>(実質無利子融資) | 政投銀<br>(危機対応融資) |
|----|---------|--------|------------------------|-----------------|
| 金額 | 約10.5兆円 | 約1.9兆円 | 約12.0兆円                | 約1.9兆円          |
| 件数 | 約62.5万件 | 約2.5万件 | 約69.6万件                | 185件            |

実質無利子・無担保融資：約24.4兆円 約134.6万件

- (備考) 1. 左上図は経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」により作成。「生活娯楽関連」は宿泊・飲食を除くベース。  
2. 右上図は日経NEEDSにより作成。連結ベースで集計(上場企業が対象、除く電力・金融)。回収率は、製造業97.6%、非製造業97.1%(8月21日時点)。  
3. 右下図の件数は、日本政策投資銀行(7月末時点)を除き、8月25日時点の累積。

## 今月のポイント(5) 2020年度設備投資計画・公共投資

- 2020年度設備投資計画は、企業収益の悪化や先行き不透明感の高まりを受けて、慎重さがみられる。ただし、ソフトウェア投資の年度計画は、増勢を維持。
- 公共投資は、令和元年度補正予算の進捗等により堅調に推移。今後も、令和2年度当初予算の執行もあり、引き続き経済の下支えに寄与することが期待される。



### 国の公共事業費

|                            | 公共事業費<br>(公共事業関係費+その他施設費) |
|----------------------------|---------------------------|
| 2019年度補正予算<br>2020年1月30日成立 | 2.2兆円                     |
| 2020年度当初予算<br>2020年3月27日成立 | 7.6兆円                     |
|                            | うち臨時・特別の措置<br>1.0兆円       |

(備考) 1. 左上下図は、日銀短観「全国企業短期経済観測調査」、日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」、日本経済新聞社「設備投資動向調査」により作成。日銀短観の設備投資全体・製造業・非製造業は、ソフトウェア投資を含み、土地購入額を除く。日本政策投資銀行は、ソフトウェア含まず、土地購入額を含む。日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。日本政策投資銀行のソフトウェア投資は、同調査における「情報化投資」を記載。情報化投資には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築など一部有形固定資産を含む。  
2. 右上図は、国土交通省「建設総統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。  
3. 右下図の2020年度の公共事業費としては、そのほか、2020年度1次補正予算及び2次補正予算において「その他施設費」0.1兆円が積み増しされている。